

地域再生計画(道整備交付金)事後評価シート

都道府県名	宮崎県	事業実施主体	宮崎県、延岡市、門川町	地域再生計画名	人・物・情報・まちが繋がる産業交流拠点都市づくり
計画期間	平成23年度～平成27年度	計画期間	平成23年度～平成27年度		

	目標		基準値		目標値		実績値			達成状況に関する評価
			基準年度		基準年度		年度	評価		
①地域再生計画に記載した数値目標の実現状況	目標1	交流人口の増大 (合宿・イベント・コンベンション等による交流人口:500,000人→550,000人)	500,000人	H22	550,000人	H27	553,000人	H27	○	目標値を達成することができた。
	目標2-①	企業誘致の推進 (企業立地促進条例の適用による指定工場等数:105工場→127工場)	105工場	H22	127工場	H27	137工場	H27	○	目標値を達成することができた。
	目標2-②	企業誘致の推進 (域内誘致企業の製品出荷額:5%増加)	0%	H22	5%	H27	5%	H27	○	目標値を達成することができた。
	目標3-①	工業製品・農林産物輸送の合理化 (延岡市から門川・日向地区の輸送基地移動時間短縮:現状2時間→目標1時間50分)	2時間	H22	1時間50分	H27	2時間	H27	×	広域農道(延岡市区間)の事業着手の遅れにより、目標値を達成することができなかった。
	目標3-②	工業製品・農林産物輸送の合理化 (門川町内各地から日向インターチェンジへのアクセス時間短縮:現状35分→目標25分)	35分	H17	25分	H27	25分	H27	○	広域農道(門川町区間)は計画通り完成し、目標値を達成することができた。
	目標4	門川町内から延岡ジャンクション・インターチェンジやクリアパーク延岡、九州保健福祉大学等へのアクセス改善 (門川町内からインターチェンジ等への時間短縮:現状30分→目標25分)	30分	H22	25分	H27	30分	H27	×	広域農道(延岡市区間)の事業着手の遅れにより、目標値を達成することができなかった。
②地域再生計画に記載した数値目標以外の波及効果の実現状況										
③事業の進捗状況	事業名		整備量(その他の事業では取組内容)		目標の達成に対する評価及び今後の対応					
			計画	実績						
	特別措置を適用して行う事業	町道整備事業(整備延長)	200m	240m	整備量は増えたが、計画通り完了した。今回の整備が、域内企業の製品出荷額の増加につながったものと評価。					
		広域農道整備事業(整備延長)	3,961m	761m	門川町区間については、地山条件が悪い区間において工法検討等に不足の期間を要し、最終年度までに路盤工及び舗装工まで完了することが出来なかった。残り区間については、2年間で整備可能であるため、次期計画で整備し目標達成を図りたい。 延岡市区間については、計画路線の詳細設計段階において、国交省や小学校、地元住民等の関係者協議を行ったところ、工法検討や、用地取得同意に不足の期間を要した。当計画期間内で、設計や用地調査を終え用地買収補償にも一部着手していることから、次期計画における工事実施に支障は無いと考えている。					
林道整備事業(整備延長)		11,401m	9,601m	自然災害により舗装延長が減となったため、計画値を下回る見込みである。農山村地域の交通及び森林へのアクセス改善が図られたが、災害に強い林道整備を行う必要がある。						
その他の事業	大学を活かしたまちづくり	公私協力方式により誘致した大学の人的資源を活用した福祉先進都市づくり		保健・医療・福祉分野におけるまちづくりリーダーの育成を図るため、大学に委託して市民講座が開設、毎年開催され、市内外からも受講生が集まっている。さらに学術学会も行われているため、さらなる交流人口の増加につながるものと期待できる。						
	広域的域づくりの推進	宮崎県北地方拠点都市地域の基本計画に基づく広域事業を展開		県北地域の特産品や観光地、イベント等を圏域内外に紹介している。広域情報誌の充実を今後も図り、県北地域の観光・物産等の再発見を促し、県内外に情報発信のPRを進めていきたい。						
	農林業の振興	魅力ある林業経営の確立		林産物の生産コスト削減のため、高性能林業機械の導入支援を行っており、今後も林業事業者等の経営安定化を推進していきたい。						
④計画全体の総合評価	本地域再生計画では道整備交付金を活用した町道・広域農道・林道整備を一体的に実施し、交流人口の増加や工業振興、山間部での農林業振興などの効果を概ね発現できた。一方、広域農道については工法検討や用地取得同意等に時間を要したため整備量が減となり、移動時間短縮を掲げている目標値については達成に至らないものとなった。									